

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要明英雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大原達夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大原達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高 (百万円)	145,537	80,844	335,439
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,363	567	404
四半期(当期)純損失 () (百万円)	4,838	1,345	2,623
純資産額 (百万円)		58,018	66,398
総資産額 (百万円)		254,330	265,370
1株当たり純資産額 (円)		189.90	217.39
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	15.95	4.44	8.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		22.6	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	791		11,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,364		4,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,053		11,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		14,246	17,871
従業員数 (名)		10,195	10,381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期および第6期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	10,195
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	127
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ビル建材事業	8,924
住宅建材事業	15,466
商業施設事業	2,246
マテリアルその他事業	9,709
合計	36,347

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ビル建材事業	9,339
住宅建材事業	13,230
商業施設事業	3,848
マテリアルその他事業	256
合計	26,675

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	38,538	64,380

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ビル建材事業	23,371
住宅建材事業	37,997
商業施設事業	8,518
マテリアルその他事業	10,955
合計	80,844

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この四半期連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を發した世界的な景気の悪化が急速に進んできたことに加えて、原油をはじめとする原材料価格等の高騰による物価の上昇が国内の個人消費を低迷させるとともに、為替の円高も加わり輸出が激減したことによる企業収益への圧迫も顕著となり、企業の設備投資も抑制傾向となるなど、景気の減速感・停滞感を一層強める状況となりました。

当業界におきましても、公共投資は減少基調が続き、国内住宅投資も、建築基準法の改正による混乱は落ち着きをみせてきたものの、持ち直しには至らず低い水準で推移しており、第1四半期連結会計期間に引き続き依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、需要環境の悪化を背景とした市場縮小にともなう販売競争の激化により売上高が低調であったことなどが影響し、売上高808億44百万円、営業損失1億36百万円、経常損失5億67百万円、四半期純損失13億45百万円となりました。

(3)セグメントごとの業績の状況

ビル建材事業

公共投資の減少基調が続き、受注が低迷するとともに、さらに販売競争も激化したことなどに伴い、売上が低調であった結果、売上高233億71百万円、営業損失2億57百万円となりました。

住宅建材事業

エクステリア建材部門は比較的順調に推移しましたが、住宅建材部門は改正建築基準法施行の影響により新設住宅着工が低迷を続けるなどの状況もあり、売上高379億97百万円、営業損失82百万円となりました。

商業施設事業

主力である商業施設部門においては、大型ショッピングセンターでの新規出店の延期や規模の縮小などにより、売上高85億18百万円、営業利益4億36百万円となりました。

マテリアルその他事業

主力となるマテリアル部門での販売単価の低下などにより、売上が減少し、売上高109億55百万円、営業利益1億23百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額を加減した合計で48億4百万円減少の142億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、20億14百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失およびたな卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、10億92百万円となりました。これは、設備投資による固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、57億24百万円となりました。これは、長期借入金の返済および配当金支払などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成21年5月期 第2四半期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	22.6	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.8	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	102.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	7.2

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、四半期連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書

の利息の支払額を使用しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年3月18日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,745,406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	381
新株予約権の行使期間	平成17年5月2日～平成21年5月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 381 資本組入額 191
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。
代用払込に関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,999

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月30日		324,596		15,000		30,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	18,572	5.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,187	4.68
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	13,487	4.16
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,112	3.12
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
竹平和男	富山県高岡市	9,000	2.77
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	8,232	2.54
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	6,208	1.91
有限会社竹平エンタープライズ	富山県高岡市福岡町矢部1337-1-110	4,620	1.42
計		104,028	32.05

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式19,324千株(5.95%)があります。

2 平成19年8月22日付にて野村證券株式会社、他1社から大量保有報告書に係る変更報告書が提出されていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有状況が確認できませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,816	4.26
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	235	0.07

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。

当第2四半期会計期間末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,324,000 (相互保有株式) 普通株式 5,984,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,326,000	294,326	同上
単元未満株式	普通株式 4,962,314		同上
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		294,326	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が56,000株(議決権56個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		354株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	498株

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディング ス株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,324,000		19,324,000	5.95
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000		2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,093,000		2,093,000	0.65
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,009,000		1,009,000	0.31
昭栄建材株式会社	広島県広島市安芸区船越 南4丁目11-30	11,000		11,000	0.00
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,000		9,000	0.00
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336-2 明穂輸送株式会社内	1,000		1,000	0.00
計		25,308,000		25,308,000	7.80

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月

最高(円)	140	136	134	124	111	103
最低(円)	123	111	116	101	73	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営企画統括室長)	常務取締役 (経営企画統括室長)	駒方米弘	平成20年12月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,837	18,607
受取手形及び売掛金	2, 3 72,215	2, 3 77,341
商品及び製品	16,082	14,533
仕掛品	19,856	15,786
原材料及び貯蔵品	4,549	5,517
その他	4,517	4,643
貸倒引当金	2,821	2,545
流動資産合計	129,236	133,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,658	36,891
土地	55,343	55,631
その他(純額)	17,552	18,052
有形固定資産合計	1 108,554	1 110,575
無形固定資産		
のれん	-	186
その他	1,115	731
無形固定資産合計	1,115	917
投資その他の資産		
投資有価証券	11,236	15,159
その他	7,406	9,384
貸倒引当金	3,218	4,550
投資その他の資産合計	15,423	19,993
固定資産合計	125,093	131,486
資産合計	254,330	265,370

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 57,992	3 65,605
短期借入金	33,243	33,629
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,999	5,999
1年内返済予定の長期借入金	18,500	18,442
未払法人税等	663	439
引当金	382	511
その他	3 34,737	3 26,924
流動負債合計	151,519	151,553
固定負債		
長期借入金	29,569	30,802
退職給付引当金	4,475	4,726
引当金	194	277
負ののれん	240	275
その他	10,311	11,335
固定負債合計	44,792	47,418
負債合計	196,311	198,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,536	37,544
利益剰余金	11,887	17,201
自己株式	6,090	6,083
株主資本合計	58,333	63,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	985	1,518
繰延ヘッジ損益	485	94
土地再評価差額金	571	553
為替換算調整勘定	131	86
評価・換算差額等合計	768	2,253
少数株主持分	453	483
純資産合計	58,018	66,398
負債純資産合計	254,330	265,370

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	145,537
売上原価	115,968
売上総利益	29,569
販売費及び一般管理費	32,212
営業損失()	2,643
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	114
スクラップ売却益	217
負ののれん償却額	34
その他	440
営業外収益合計	834
営業外費用	
支払利息	726
売上割引	402
持分法による投資損失	42
その他	382
営業外費用合計	1,554
経常損失()	3,363
特別利益	
固定資産売却益	12
貸倒引当金戻入額	27
保証債務戻入益	29
その他	40
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産売却損	98
固定資産除却損	252
投資有価証券評価損	408
関係会社株式評価損	14
その他	181
特別損失合計	955
税金等調整前四半期純損失()	4,209
法人税等	643
少数株主損失()	14
四半期純損失()	4,838

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
売上高	80,844
売上原価	65,013
売上総利益	15,830
販売費及び一般管理費	15,966
営業損失()	136
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	7
スクラップ売却益	93
負ののれん償却額	17
その他	210
営業外収益合計	345
営業外費用	
支払利息	368
売上割引	193
持分法による投資損失	11
その他	202
営業外費用合計	776
経常損失()	567
特別利益	
固定資産売却益	10
貸倒引当金戻入額	27
保証債務戻入益	29
その他	25
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産売却損	87
固定資産除却損	213
投資有価証券評価損	95
関係会社株式評価損	6
その他	132
特別損失合計	535
税金等調整前四半期純損失()	1,010
法人税等	367
少数株主損失()	31
四半期純損失()	1,345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	4,209
減価償却費	3,841
減損損失	54
のれん償却額	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	251
前払年金費用の増減額(は増加)	244
受取利息及び受取配当金	142
支払利息	726
持分法による投資損益(は益)	42
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	407
固定資産除売却損益(は益)	337
売上債権の増減額(は増加)	5,133
たな卸資産の増減額(は増加)	4,644
仕入債務の増減額(は減少)	7,616
その他	8,263
小計	1,284
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	724
法人税等の還付額	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	288
定期預金の払戻による収入	433
有形固定資産の取得による支出	2,833
有形固定資産の売却による収入	549
投資有価証券の取得による支出	59
投資有価証券の売却による収入	78
貸付けによる支出	88
貸付金の回収による収入	169
その他の支出	485
その他の収入	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,364

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19
長期借入れによる収入	9,150
長期借入金の返済による支出	10,325
自己株式の売却による収入	3
自己株式の取得による支出	13
配当金の支払額	460
少数株主への配当金の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,624
現金及び現金同等物の期首残高	17,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,246

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三協立山アルミ株式会社は、同じく連結子会社であるSTプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である東部九州立山株式会社は九州三協テクノ株式会社へ社名を変更いたしました。</p> <p>株式会社群馬三協は清算結了したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 49社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ51百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、51百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成20年11月30日)
	<p>(4) たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>連結子会社である富山合金株式会社は、たな卸資産の評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、近年のアルミ地金の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価格と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ183百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成20年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p> <p>一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成20年11月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第2四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成20年11月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を7～13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より7～12年に変更しました。</p> <p>これにより、営業損失は253百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ253百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)																
1 有形固定資産の減価償却累計額 211,338百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 212,917百万円																
<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>685百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	コスモ工業(株)	507百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	132百万円	従業員	45百万円		685百万円	<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>749百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	コスモ工業(株)	562百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	150百万円	従業員	36百万円		749百万円
コスモ工業(株)	507百万円																
射水ケーブルネットワーク(株)	132百万円																
従業員	45百万円																
	685百万円																
コスモ工業(株)	562百万円																
射水ケーブルネットワーク(株)	150百万円																
従業員	36百万円																
	749百万円																
<p>2 受取手形裏書譲渡高 766百万円 受取手形割引高 503百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 973百万円 受取手形割引高 662百万円</p>																
<p>3 当四半期連結会計期間末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,905百万円	支払手形	237百万円	設備支払手形	23百万円	<p>3 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,871百万円	支払手形	185百万円	設備支払手形	97百万円				
受取手形	1,905百万円																
支払手形	237百万円																
設備支払手形	23百万円																
受取手形	1,871百万円																
支払手形	185百万円																
設備支払手形	97百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	
給料	11,613百万円
賞与	1,278百万円
退職給付費用	657百万円
役員退職給与引当金繰入額	10百万円
減価償却費	533百万円
貸倒引当金繰入額	368百万円
のれんの償却額	185百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおりであります。	
給料	5,756百万円
賞与	415百万円
退職給付費用	332百万円
役員退職給与引当金繰入額	1百万円
減価償却費	255百万円
貸倒引当金繰入額	547百万円
のれんの償却額	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	14,837百万円
預入期間が3か月超の定期預金	591百万円
現金及び現金同等物	14,246百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,470,088

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	1円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,371	37,997	8,518	10,955	80,844		80,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	23,371	37,997	8,518	10,955	80,844		80,844
営業利益又は営業損失()	257	82	436	123	220	(356)	136

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,105	73,920	14,547	21,963	145,537		145,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	35,105	73,920	14,547	21,963	145,537		145,537
営業利益又は営業損失()	2,240	366	578	125	1,902	(741)	2,643

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は0百万円、住宅建材事業の営業損失は51百万円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(4)に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は41百万円、住宅建材事業の営業損失は94百万円それぞれ増加し、マテリアルその他事業の営業利益は47百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更により、機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。これにより、ビル建材事業の営業損失は44百万円増加、住宅建材事業の営業損失は118百万円増加、商業施設事業の営業利益は7百万円減少、マテリアルその他事業の営業利益は82百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)		前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	189.90円	1株当たり純資産額	217.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,018	66,398
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	453	483
(うち少数株主持分)	(453)	(483)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,565	65,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	303,126	303,211

2 1株当たり四半期純損失

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	15.95円	1株当たり四半期純損失	4.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
四半期純損失(百万円)	4,838	1,345
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	4,838	1,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,165	303,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社において、ビル・マンション・住宅等の開口部製品として製造・販売しております樹脂製サッシの防火設備個別認定仕様の製品につきまして、国土交通大臣認定を不適切に取得していたことならびに認定仕様と異なる製品を販売していたことが判明しました。

なお、翌四半期連結会計期間以降における損益に与える影響額は、現時点においては未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月13日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 栄 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(4)に記載されているとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社において、ビル・マンション・住宅等の開口部製品として製造・販売している樹脂製サッシの防火設備個別認定仕様の製品について、国土交通大臣認定を不適切に取得していたことならびに認定仕様と異なる製品を販売していたことが判明した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。